

2025年度てんかん地域診療連携体制整備事業
第1回全国てんかん対策連絡協議会
2025年7月27日(日)



全国てんかん地域診療支援整備事業の現況

国立精神・神経医療研究センター病院
総合てんかんセンター, 脳神経外科診療部
岩崎真樹

World Health Organization unanimously approves plan to improve epilepsy care, reduce stigma

31 May, 2022

By Nancy Volkers, ILAE communications officer



医学的、社会的改善が喫緊の課題

てんかんと神経疾患合同の世界的行動指針(IGAP)がジュネーブ75回WHO総会で、承認決議された。(2022年)

116カ国の加盟国と、4つの国際関連団体が、この計画を支持する意見表明をして、満場一致で可決された。

IGAPは、てんかんと神経疾患を有する人々のためにケアと公益活動を提供して、様々な格差に対処することを宣言している。問題は全世界に存在して、様々な部門の垣根を越えて、包括的で統合された行動を保証していくものである。

IGAPには2つの大きな目標が掲げられている。

- 1) てんかんに対する公益活動の充足を2021年から今後10年間で50%以上改善する。
- 2) 80%の加盟国で、法律的担保を明確にして、てんかんを有する人々の権利を守り、改善していくことを目標とする。

領域横断的な、てんかんと神経疾患の世界的行動指針案(IGAP)

Intersectoral Global Action Plan on Epilepsy and Other Neurological Disorders (IGAP)

ILAE International League
Against Epilepsy

<https://www.ilae.org/>

国際抗てんかん連盟HPより



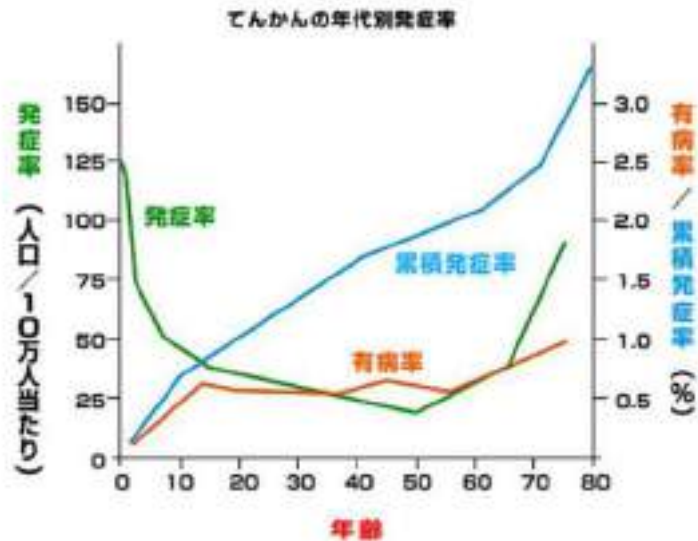
90%の患者さんは、
てんかんが、**治療可能な、
中枢神経系(脳)の病気**である
ことを理解しています。

80%の患者さんは、
適切な費用で、**安全な抗てんかん
発作薬で治療**できる環境にいます。

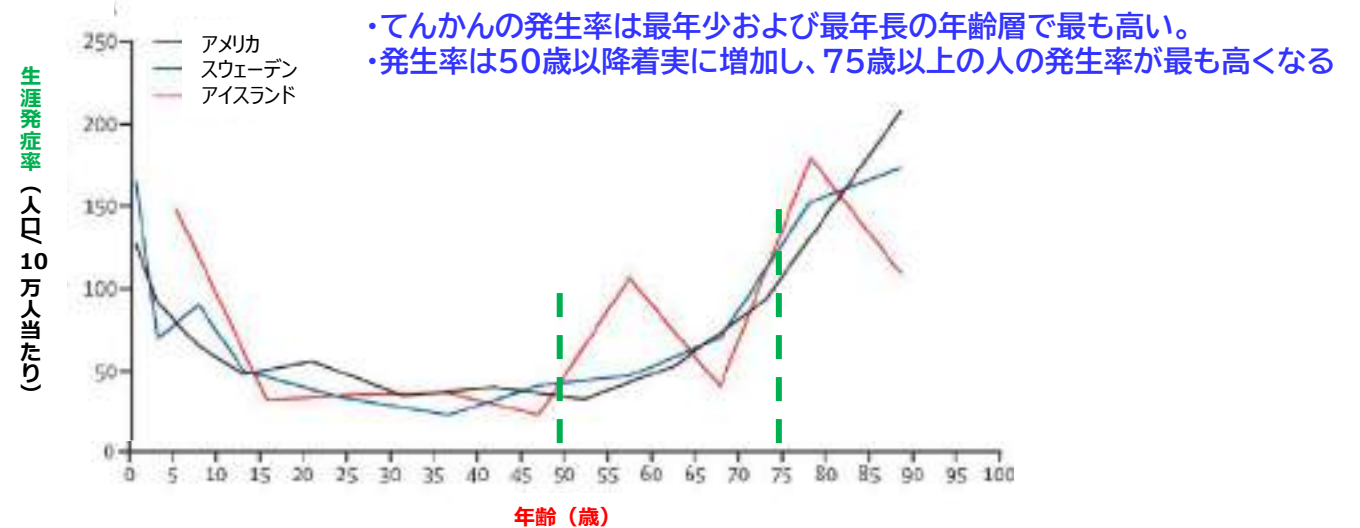
70%の患者さんは、
良好に**てんかん発作が
抑制**されています。

てんかんの特徴と課題

- てんかんは、小児から高齢者まで、どの年齢でも誰でもが発症する可能性がある患者数の多い病気
(**0.8～1%：本邦約100万人**)
- 特に**高齢者の発症率は高く**、高齢者人口の増加しているわが国では、今後更にてんかん医療の必要性が増加する
- てんかん患者の7～8割は適切な内科的・外科的治療により発作が抑制され、日常生活や就労を含む社会生活を営むことが可能である
- わが国では**成人てんかんを診る専門医**が不足している
- **てんかんに対する知識不足と偏見**から、患者の社会進出が妨げられている



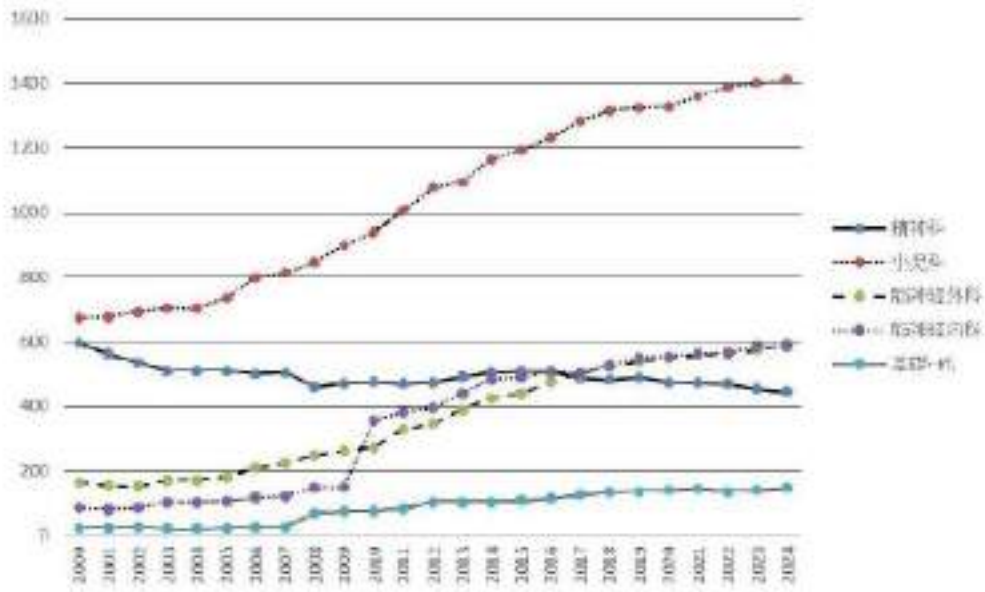
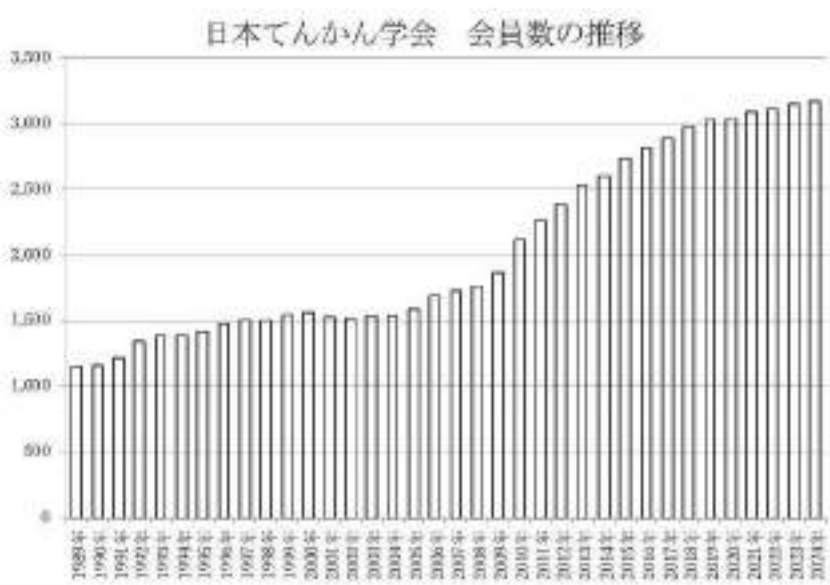
Haut SR, et al. Lancet Neurol. 2006 5(2):148-157



Sen A, et al. Lancet. 2020 ;395(10225):735-748.

日本てんかん学会 会員数・専門医数の変化

2024年度日本てんかん学会社員総会資料
日本てんかん学会HP専門医名簿参照



会員の専門割合 2024年9月1日現在

	2023.9	2024.9
小児科	1400	1409
精神科	458	444
脳神経内科	585	585
脳神経外科	573	591
基礎・医師以外	140	147
合計	3156	3176

(人)

てんかん専門医の専門割合 2024年9月1日現在

	2023.10	2024.10
小児科	476	496
精神科	100	104
脳神経内科	128	137
脳神経外科	190	201
基礎・医師以外	0	0
合計	894	938

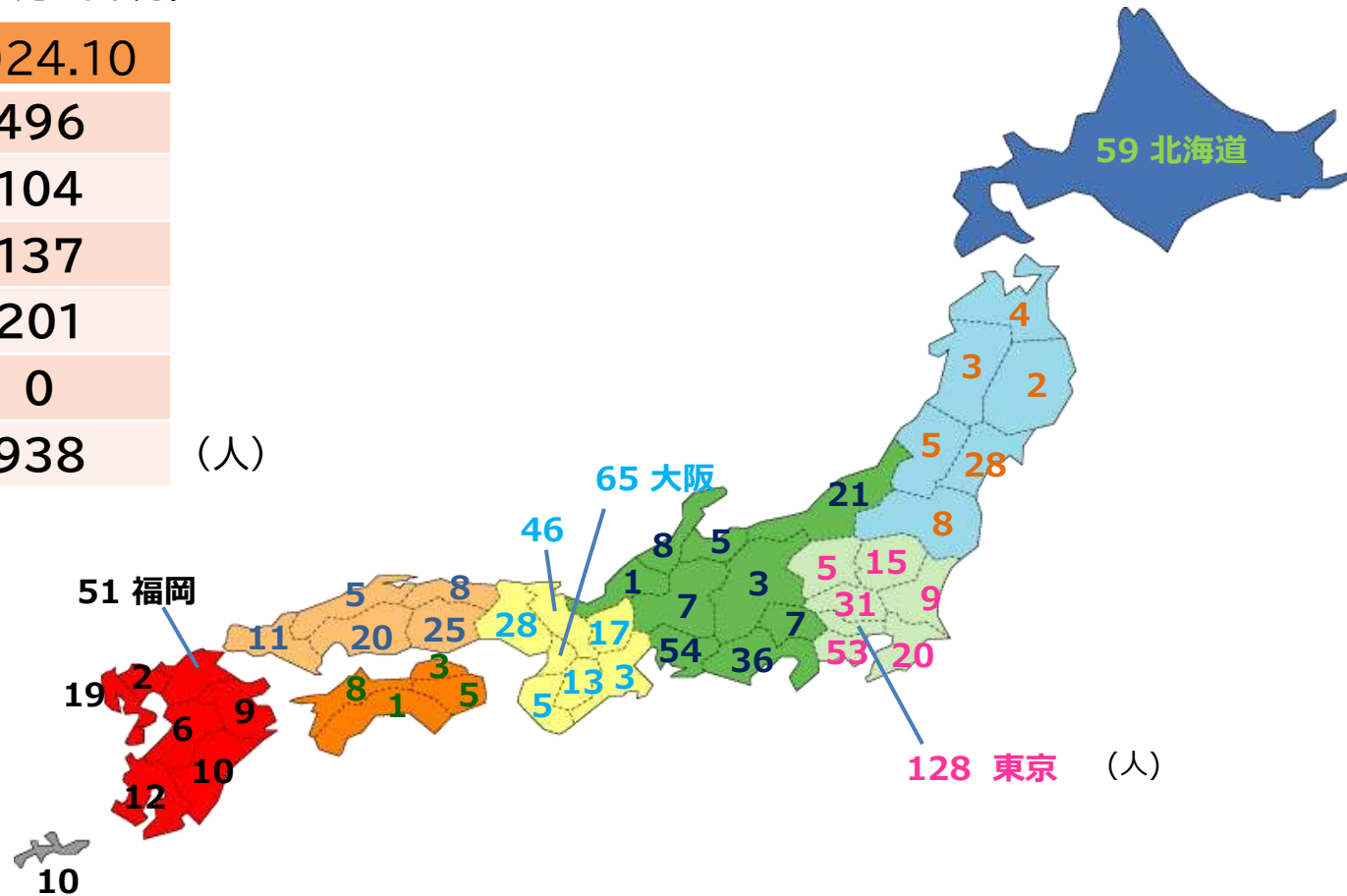
(人)

てんかん学会専門医の地域分布

てんかん専門医の専門割合 2024年9月1日現在

	2023.10	2024.10
小児科	476	496
精神科	100	104
脳神経内科	128	137
脳神経外科	190	201
基礎・医師以外	0	0
合計	894	938

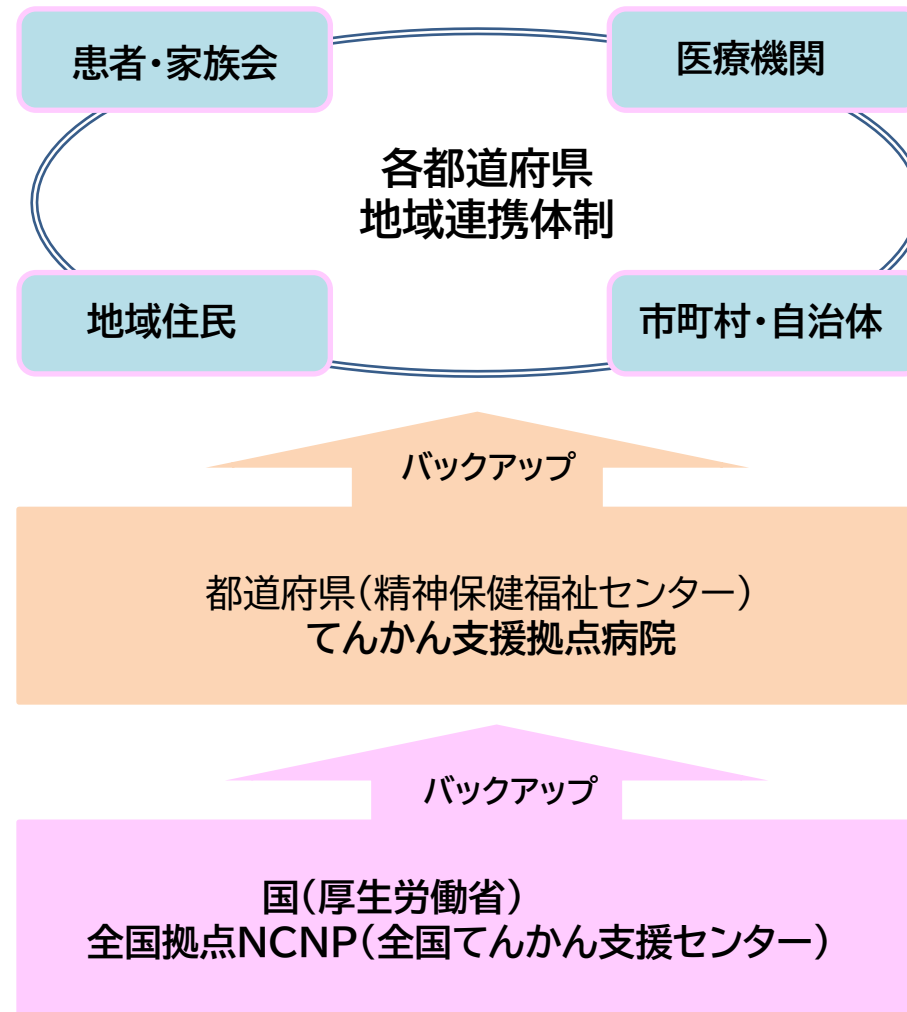
(人)



厚労省・自治体による

てんかん地域診療連携体制事業(てんかん整備事業)

てんかん地域診療連携体制構築(2018年開始)



1 事業の目的

平成30年度からの第7次医療計画により、各都道府県において、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患等ごとに医療機能を明確化することとされており、令和6年度からの第8次医療計画においても当該方針を継続することとしている。国が国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターをてんかん全国支援センターに指定し、都道府県において、てんかんの治療を専門的に行っている医療機関のうち、1箇所をてんかん支援拠点病院として指定し、各都道府県のてんかんの医療連携体制の構築に向けて、知見の集積、還元、てんかん診療のネットワーク作り等を引き続き進めていく必要がある。

2 事業の概要・スキーム

地域

てんかんの特性や支援方法に関する知識が浸透するように取り組むとともに、市町村、医療機関等との連携を深化し、患者・家族への相談支援や啓発のための体制を充実すること等により、適切な医療につながる地域の実現を目指す。

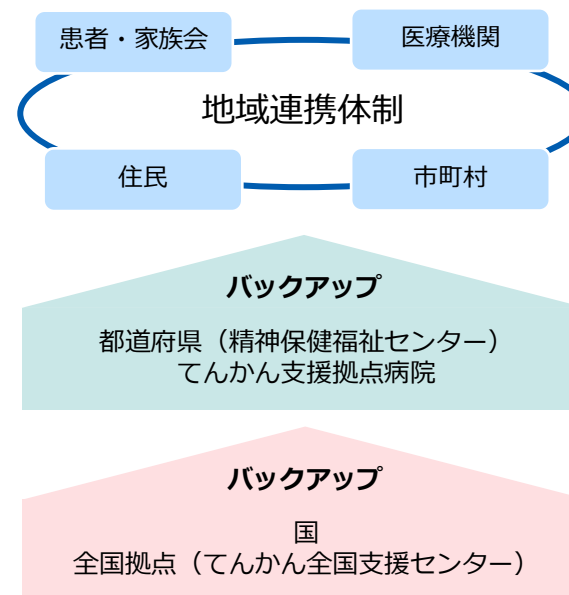
都道府県（精神保健福祉センター、保健所）・てんかん支援拠点病院

第7次医療計画に基づいて、「都道府県拠点機能」「地域連携拠点機能」「地域精神科医療提供機能」を有する医療機関を指定し、都道府県との協働によって、てんかんに関する知識の普及啓発、てんかん患者及びその家族への相談支援及び治療、他医療機関への助言・指導、医療従事者等に対する研修、関係機関との地域連携支援体制の構築のための協議会を開催する。また、てんかん診療支援コーディネーターを配置し、てんかん患者及びその家族に対し、相談援助を適切に実施する。

国・全国拠点（てんかん全国支援センター）

各てんかん支援拠点病院で得られた知見を集積し、てんかん診療における地域連携体制モデルを確立すると共に、都道府県・各支援拠点病院への技術的支援を行う。

3 実施主体等



期待される成果

1. 地域住民や医療従事者に対して、てんかんに関する正しい知識の普及
2. てんかん診療における地域連携体制構築、てんかん診療の均てん化

てんかんの専門医療機関の地域数の増加、まずは三次医療圏（都道府県）の設置を目指し、てんかん支援拠点病院を設置する都道府県に対して国庫補助（1/2）を行う。

主な事業内容

1. てんかん患者・家族の治療及び相談支援
2. てんかん治療医療連携協議会の設置・運営、
3. てんかん診療支援コーディネーター（※）の配置
4. 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修、
5. 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）

※てんかん診療支援コーディネーター

精神障害者福祉に理解と熱意を有し、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有する医療・福祉に関する国家資格を有する者

てんかん支援拠点病院の要件

てんかんの治療を専門に行っている次に掲げる要件を全て満たす医療機関

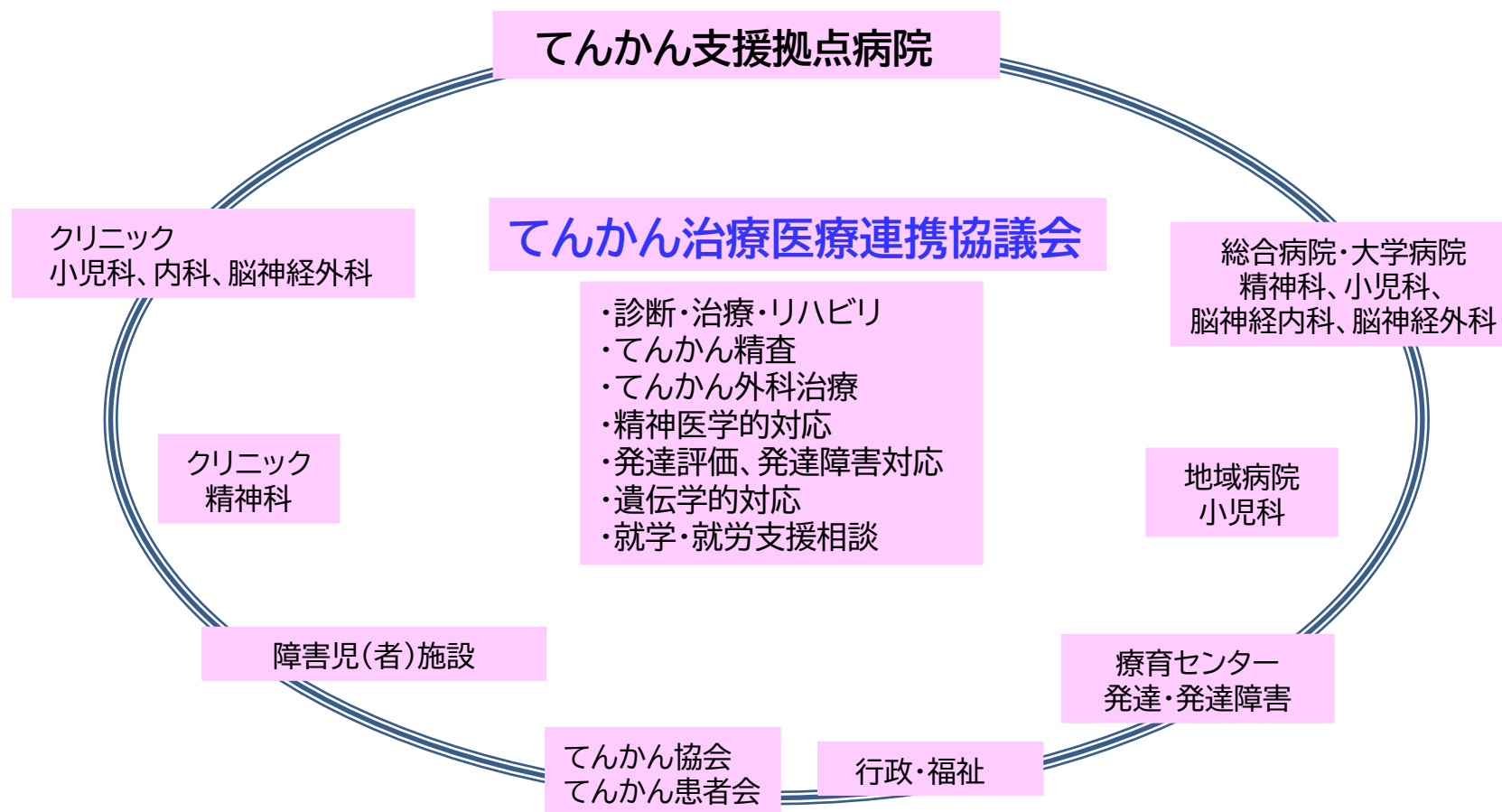
1. 日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児科神経学会、又は日本脳神経外科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。
2. 脳波検査やMRIが整備されているほか、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること。
3. てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えること。

参画医療機関（令和6年5月時点）

- てんかん全国支援センター（1か所）：国立精神・神経医療研究センター
- てんかん支援拠点病院（30か所）：
北海道（札幌医科大学附属病院）、宮城県（東北大学病院）、茨城県（筑波大学附属病院）、栃木県（自治医科大学附属病院）、群馬県（渋川医療センター）、埼玉県（埼玉医科大学病院）、千葉県（千葉県循環器病センター）、東京都（国立精神・神経医療研究センター）、神奈川県（聖マリアンナ医科大学病院）、新潟県（西新潟中央病院）、石川県（浅ノ川総合病院）、山梨県（山梨大学医学部附属病院）、長野県（信州大学医学部附属病院）、静岡県（静岡てんかん・神経医療センター）、愛知県（名古屋大学医学部附属病院）、京都府（京都大学医学部附属病院）、大阪府（大阪大学医学部附属病院）、兵庫県（神戸大学医学部附属病院）、奈良県（奈良医療センター）、鳥取県（鳥取大学医学部附属病院）、岡山県（岡山大学病院てんかんセンター）、広島県（広島大学病院）、山口県（山口県立総合医療センター）、徳島県（徳島大学病院）、愛媛県（愛媛大学医学部附属病院）、福岡県（九州大学病院）、長崎県（長崎医療センター）、大分県（大分大学病院）、鹿児島県（鹿児島大学病院）、沖縄県（沖縄赤十字病院）

てんかん地域診療連携体制事業(てんかん整備事業)

てんかん地域診療コンソーシアム 多職種連携

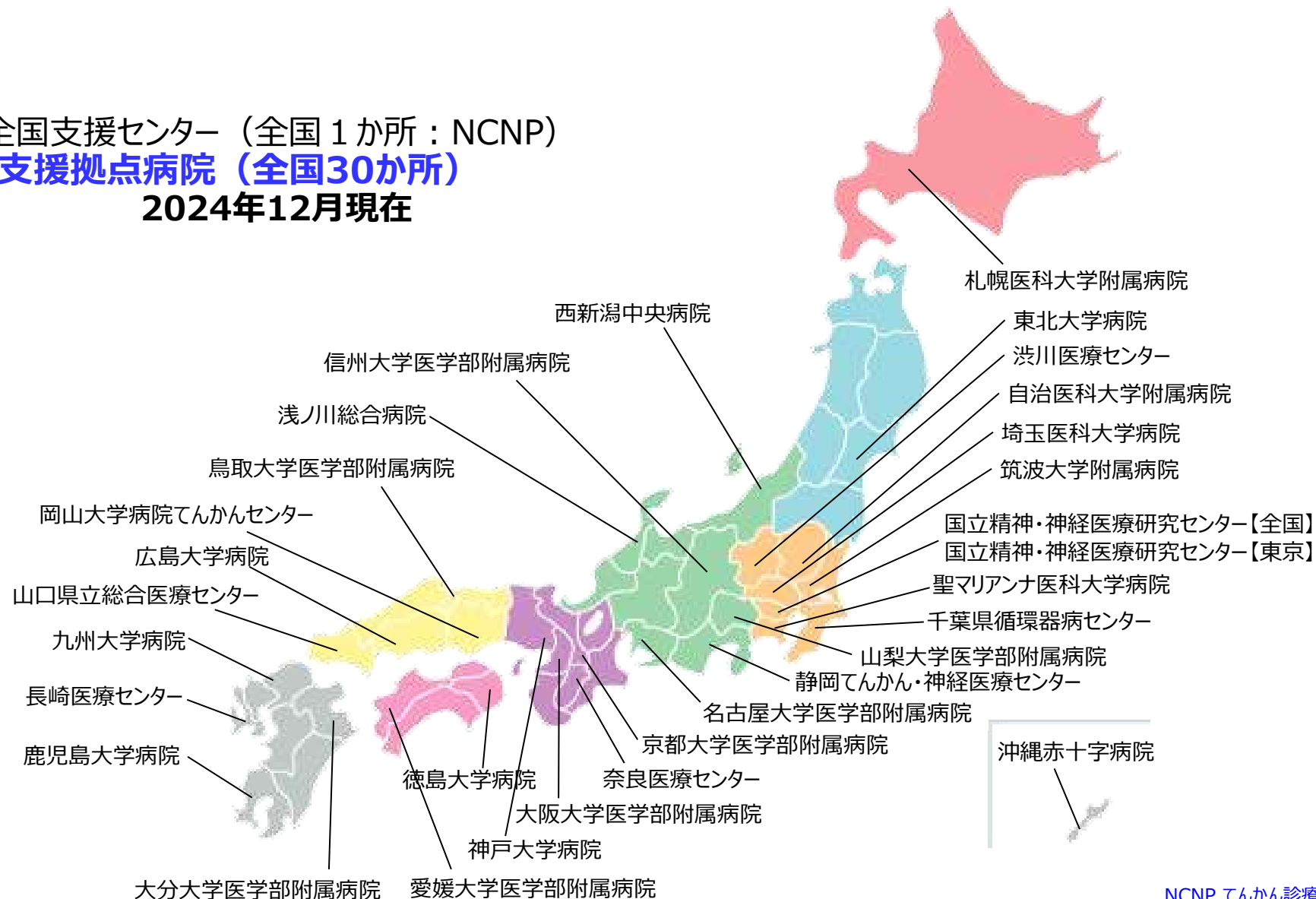


てんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院

てんかん全国支援センター（全国 1 か所：NCNP）

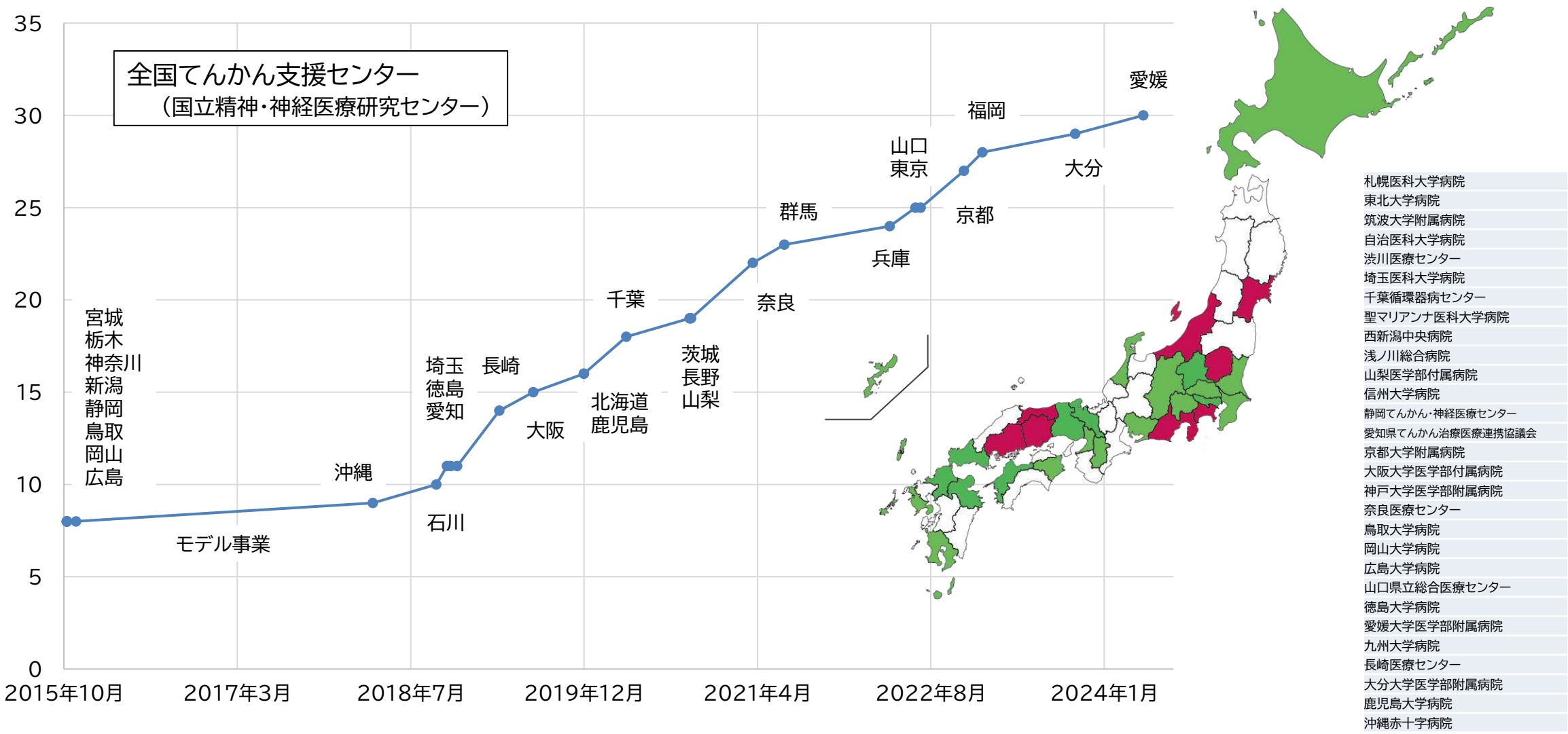
てんかん支援拠点病院（全国30か所）

2024年12月現在

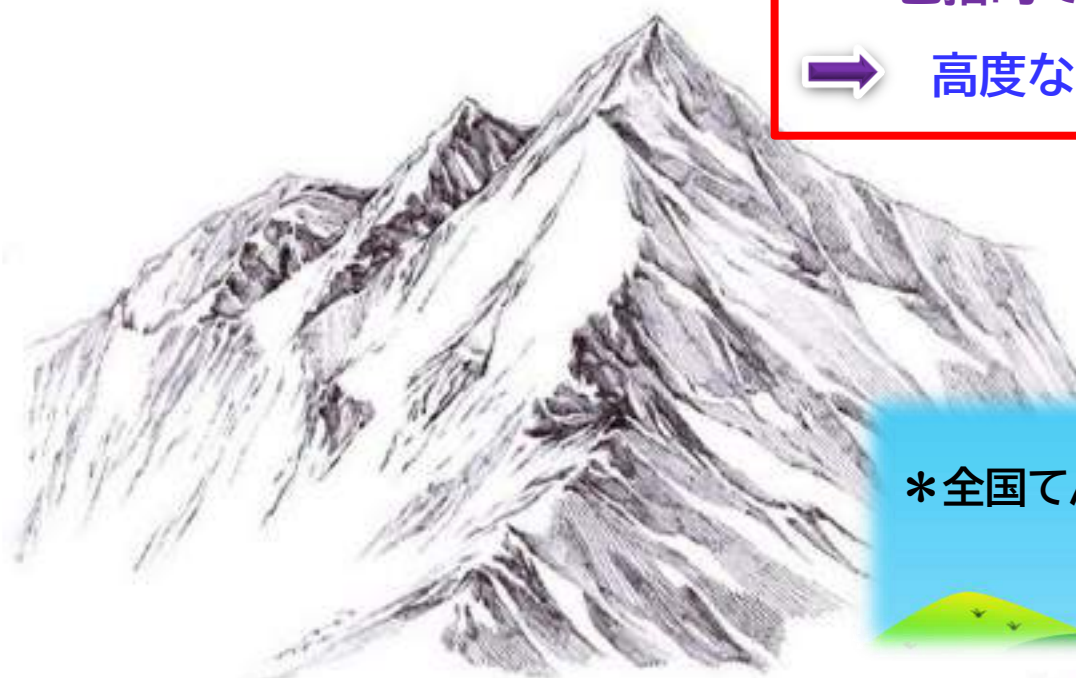


てんかん支援拠点病院(全国30都道府県)

令和7年3月現在



日本におけるてんかん医療体制の構築



(1) 日本てんかん学会

包括的てんかん専門医療施設



高度なてんかん診断・治療・研究機関

* 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)認定施設



メディカルスタッフ教育の役割

(2) 厚労省・自治体整備事業

てんかん支援拠点病院



すそ野を広げるてんかん診療調整機関

日本てんかん学会 包括的てんかん専門医療施設： 基準

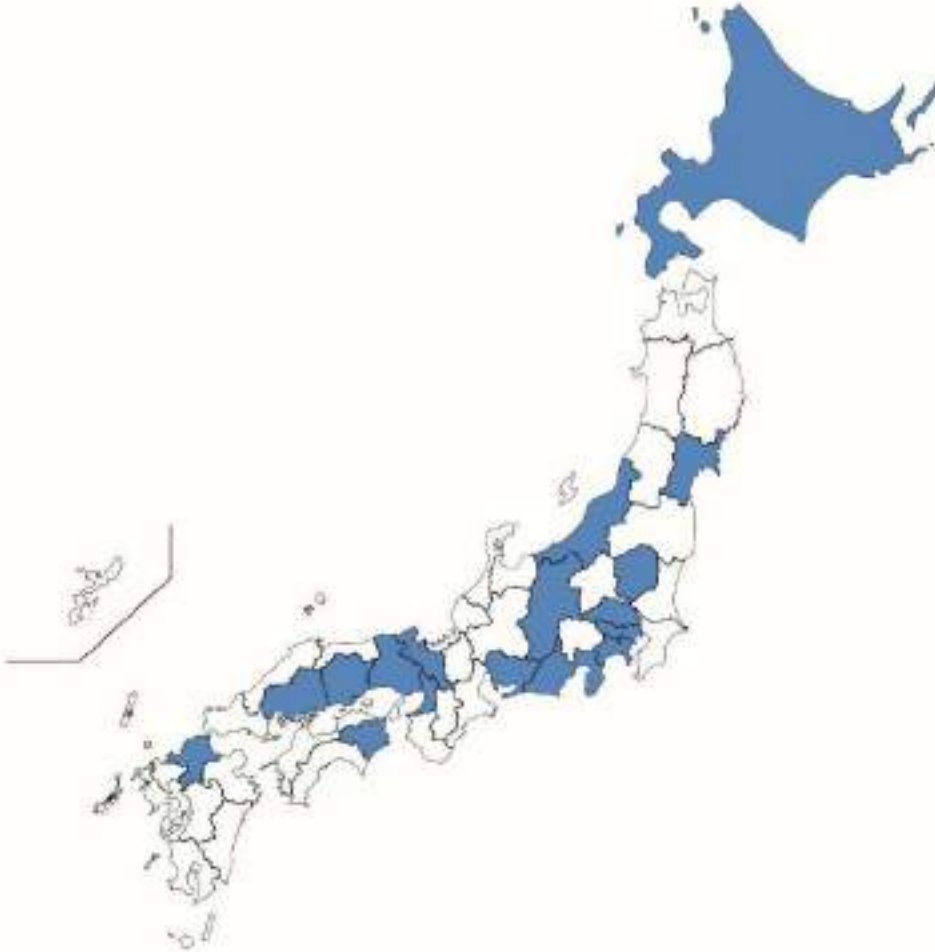
以下の条件1)～7)のすべてを満たすこと。

1. 日本てんかん学会認定研修施設
2. 日本精神神経学会、日本神経学会、日本脳神経外科学会、日本小児神経学会が認定する常勤の専門医が各1名以上(日本てんかん学会が認定する専門医ないし日本てんかん学会主催の教育的セミナーを受講した者)。互いに異なる診療科の常勤てんかん専門医が2名以上。
3. 長時間ビデオ脳波同時記録検査に基づくてんかん診断(年間50件以上)
4. MRI装置を常備
5. てんかん医療を運営するための委員会会議の定期的開催(年間3回以上)
 - － 委員は医師、看護師、臨床検査技師、社会福祉士ないし精神保健福祉士、てんかん診療支援コーディネーター、医療事務
6. てんかん医療に携わる多職種合同てんかん症例検討会の実施(年間12回以上)
7. 診療実績が下記の①～④すべてを満たす
 - ① てんかん手術 年間10件以上
 - ② てんかん重積状態に対する入院管理 年間30件以上
 - ③ てんかんに併存する精神医学的問題に対する専門的診断および診療、てんかんと鑑別を要した精神症状に関する診療 年間10例以上
 - ④ 指定難病・小児慢性特定疾患に合併した薬剤治療抵抗性てんかんの診療 年間30例以上

2024年度包括的てんかん専門医療施設

計22施設

施設名
北海道公立大学法人 札幌医科大学
北海道大学病院てんかんセンター
国立病院機構 西新潟中央病院
埼玉医科大学病院
東京大学医学部附属病院てんかんセンター
東京医科歯科大学
順天堂大学医学部附属順天堂医院
地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立神経病院
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター病院てんかんセンター
聖マリアンナ医科大学病院てんかんセンター
自治医科大学附属病院
国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
大阪公立大学医学部附属病院
京都大学医学部附属病院
岡山大学
広島大学病院
徳島大学病院
九州大学病院
信州大学医学部附属病院
名古屋大学医学部附属病院
東北大学病院
神戸大学医学部附属病院



全国てんかんセンター協議会(JEPICA)

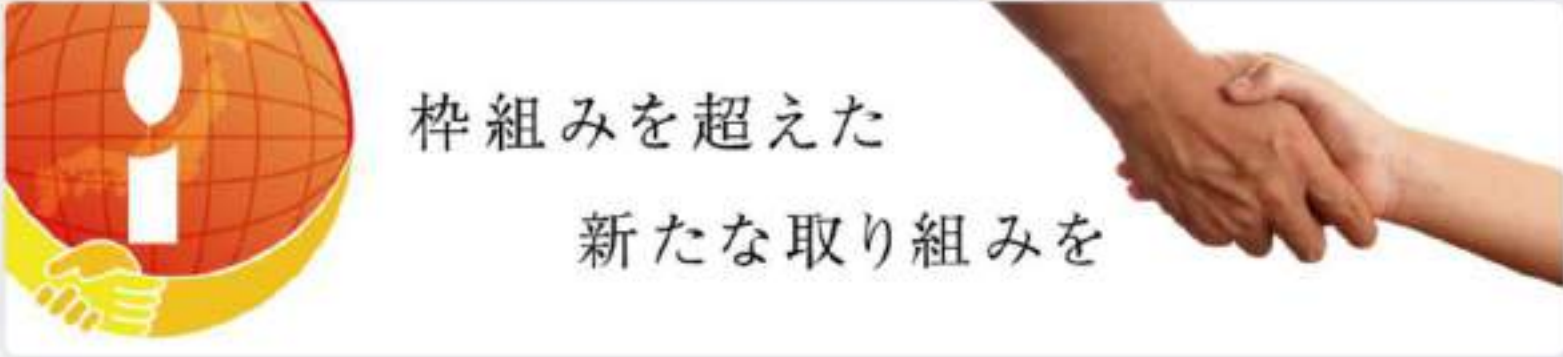
文字サイズ 小 中 大

[ホーム](#) | [お問い合わせ](#) | [サイトマップ](#) | [プライバシーポリシー](#)

[↑](#) [当会について](#) [情報リソース](#) [会員専用](#)



JEPICA
Japan Epilepsy Center Association
全国てんかんセンター協議会



枠組みを超えた
新たな取り組みを



全国てんかんセンター協議会とは～
全国のてんかんセンターが相互に緊密な連携を図り、全国的なてんかん医療の質の向上を達成することを目的とし、議論や研修、情報交換、医療政策の提言などを行います。

[さらに詳しく▶](#)

[イベントスケジュール](#)

[てんかん支援ネットワーク](#)

[各地のてんかんセンター](#)

JEPICAでのてんかんセンターに必要とされる機能

- 複数の診療科による診療科の枠組みを超えたチーム治療、
- 安全管理に配慮した発作時脳波ビデオモニタリング、
- てんかん外科適応の判断と外科治療(連携施設での対応を含む)ができること
- 地域におけるてんかん診療連携ネットワークの構築、
- 地域の1次2次診療医の教育、
- 治験を含む新薬へのアクセス、
- 患者家族等の教育、
- 社会啓発活動、
- てんかんの臨床研究

JEPICA 登録てんかんセンター

<u>北海道大学病院てんかんセンター</u>
<u>札幌医科大学附属病院脳機能センター</u>
<u>中村記念病院てんかんセンター</u>
<u>東北大学病院てんかんセンター</u>
<u>てんかん病院ベーテル</u>
<u>茨城県厚生農業協同組合連合会総合病院土浦協同病院</u>
<u>筑波大学附属病院てんかんセンター</u>
<u>自治医科大学附属病院てんかんセンター</u>
<u>国立病院機構 渋川医療センター</u>
<u>TMGあさか医療センター</u>
<u>埼玉県立小児医療センター小児てんかんセンター</u>
<u>順天堂大学医学部附属順天堂医院てんかんセンター</u>
<u>東京科学大学病院てんかんセンター</u>
<u>東京医科大学八王子医療センター</u>
<u>東京都立神経病院てんかん総合治療センター</u>
<u>国立精神・神経医療研究センター総合てんかんセンター</u>
<u>東京大学医学部附属病院てんかんセンター</u>
<u>国立病院機構西新潟中央病院てんかんセンター</u>
<u>浅ノ川総合病院てんかんセンター</u>

<u>国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター</u>
<u>聖隷浜松病院てんかんセンター</u>
<u>聖隷三方原病院ベテルてんかんセンター</u>
<u>愛知てんかんセンター(すずかけクリニック)</u>
<u>京都大学医学部附属病院てんかん診療支援センター</u>
<u>国立病院機構宇多野病院関西てんかんセンター</u>
<u>近畿大学医学部附属病院難治てんかんセンター</u>
<u>大阪市立総合医療センター小児青年てんかん診療センター</u>
<u>大阪公立大学医学部附属病院てんかんセンター</u>
<u>市立伊丹病院脳神経外科／小児神経科(準)</u>
<u>国立病院機構奈良医療センターてんかんセンター</u>
<u>岡山大学病院てんかんセンター</u>
<u>広島大学病院てんかんセンター</u>
<u>山口大学医学部附属病院てんかんセンター</u>
<u>山口県立総合医療センターてんかんセンター</u>
<u>徳島大学病院てんかんセンター</u>
<u>九州大学病院ブレインセンター</u>
<u>国立病院機構長崎医療センターてんかんセンター</u>
<u>鹿児島大学病院てんかんセンター</u>

38医療施設
(2025年7月現在)

<https://epilepsycenter.jp/>



重要なお知らせ

石川県能登地方で発生した地震により被災された皆様、心よりお見舞い申し上げます。被災された皆様の回復を心からお祈りしております。
ストレス・災害時こころの情報支援センターのホームページでは、支援のためのマニュアル・資料等を掲載しております。



NCNPは最先端の医療・研究で 脳とこころの
病の克服に取り組むナショナル・センターです

National Center of Neurology and Psychiatry

研究
に関心がある方



精神保健研究所



神経研究所

- ▶ TMC (トランスレーショナル・メディカルセンター)
- ▶ MGC (メディカル・ゲノムセンター)
- ▶ IBIC (脳画像統合イメージングセンター)
- ▶ CBT (認知行動療法センター)

医療
に関心がある方



NCNP病院

[NCNPが取り組むプロジェクト
\(リンク集\)](#)

[臨床研究審査委員会](#)

[被災障害全国支援センター](#)

[てんかん全国支援センター](#)

[治療・臨床研究について](#)

[NCNPバイオバンク](#)

[行政関連資料](#)

[研究情報の公開](#)



てんかん全国支援センター

国立精神・神経医療研究センター病院総合てんかんセンターは、
てんかん診療における地域連携体制モデルの確立を行うことを
目的とした「てんかん全国支援センター」に指定されています。

てんかん地域診療
連携体制整備事業について

てんかん支援
拠点病院のご案内

てんかん全国
支援センターについて

てんかん診療支援
コーディネーター認定制度

活動報告

事業報告

当センターでは、てんかん治療や相談支援、普及活動などのほか、全国支援センターとして、各支援拠点病院から集積したデータの分析・評価、地域連携や支援体制のモデルの研究・開発、全国てんかん対策連絡協議会の設置などを行なっています。

てんかん診療支援コーディネーター認定制度



Epilepsy Support Network JAPAN

てんかん支援ネットワーク

詳細はこちら ▶



総合てんかんセンター



てんかんについて



<https://epilepsy-center.ncnp.go.jp/>

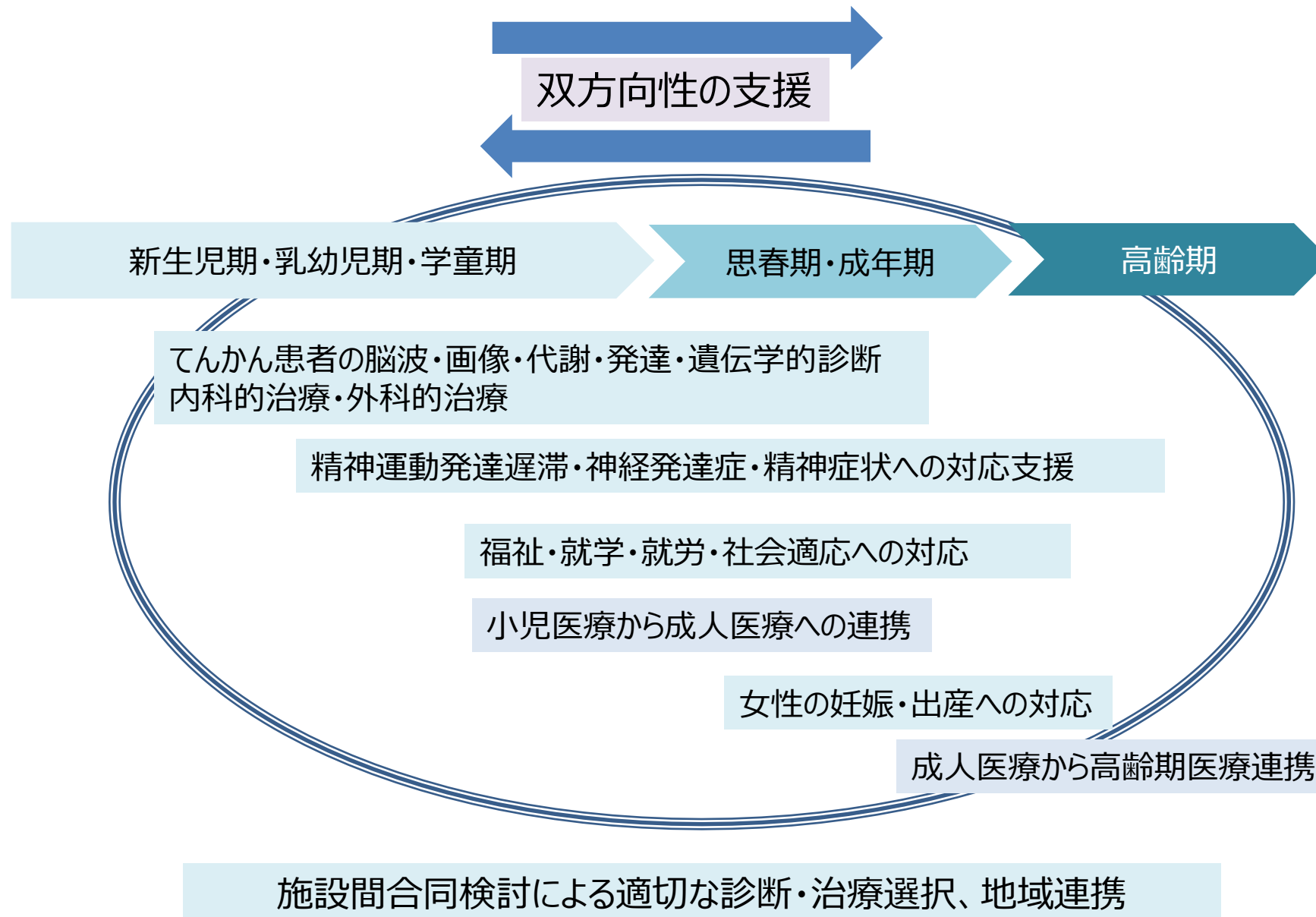
てんかん地域診療連携体制整備事業

- (1) てんかん地域診療連携：移行期医療
- (2) てんかん診療支援コーディネーター認定制度
- (3) てんかん支援ネットワークの構築
- (4) てんかん遠隔医療の推進



National Center of Neurology and Psychiatry (NCNP)

てんかん地域診療連携：移行期医療



てんかん診療支援コーディネーター認定制度（2020年度から開始）

基本ポイント(研修会： 3時間以上のてんかんに関する講義)

- ① てんかん地域診療連携体制整備事業(NCNP)が行う研修会(年2回開催)
- ② 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)が行う総会への参加(年1回開催)
- ③ 地域てんかん診療拠点機関が行う研修会
- ④ てんかん学会、国際抗てんかん連盟関連の学会、地方会

上記3回の講座受講で認定証を発行。

以降3年間に上記の研修会、学会に6回以上の参加を基本とする。3年ごとに更新する。

2020年度から認定証を発行。

2025年度第1回てんかん診療支援コーディネーター研修会と
全国てんかん対策連絡協議会のお知らせ

2025

7/27



ZOOMウェビナーで開催

参加費無料



10:00～14:30

以下URLもしくはQRコードより**事前登録**してください。
ご参加用リンクを送付いたします。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfDi9xj9LO8M-1fX5BGkwHfWAHfpxCZZzCtVddQq0F7ZMZchA/viewform?usp=header>

てんかん診療支援コーディネーター研修会プログラム (各講演研修30分)

- 1.全国てんかん診療拠点整備事業の現況／
NCNP総合てんかんセンター 岩崎真樹
- 2.脳卒中とてんかん／ NCNP 脳神経外科 飯島圭哉
- 3.てんかん外科の可能性と限界／自治医科大学 脳神経外科 國井尚人
- 4.てんかん支援拠点病院におけるてんかんオンライン診療／
NCNP てんかん診療部 谷口 豪

12時～12時半休憩

- 5.学校生活における指導／ NCNP 脳神経小児科 齋藤貴志
- 6.てんかんとスティグマー支えるために知っておきたいこと／
NCNP てんかん診療部 倉持 泉
- 7.てんかんと就労／東北大学病院 本庄谷奈央
- 8.てんかん患者が利用できる社会福祉制度／
NCNP 地域連携医療福祉相談室 澤 恭弘

15時～

2025年度第1回全国てんかん対策連絡協議会
ZOOMミーティングで開催

3 ページ目の注意事項を
よくお読みの上、お申込み下さい



2025年

7月27日(日) 第1回てんかん診療支援コーディネータ研修会

12月21日(日) 第2回てんかん診療支援コーディネータ研修会

2026年

3月28日・29日 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)総会

てんかんの医療とケア

第13回 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)総会
札幌大会2026

2026年
3月28日(土)～29日(日)

会場 札幌市教育文化会館

会長 三國 信啓
副会長 清河 雅広
蔵智さと子
江夏 怜

てんかん診療支援コーディネーター認定者数

過去の研修会での受講者数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	総受講者数
171	307	405	445	538	1866

職種別受講者数（累計）

医師	看護師	SW	その他		計
324	579	365	598		1866

受講証発行数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	総発行数
148	147	287	321	355	1258

職種別受講証発行数

医師	看護師	SW	その他		総発行数
196	487	446	129		1258

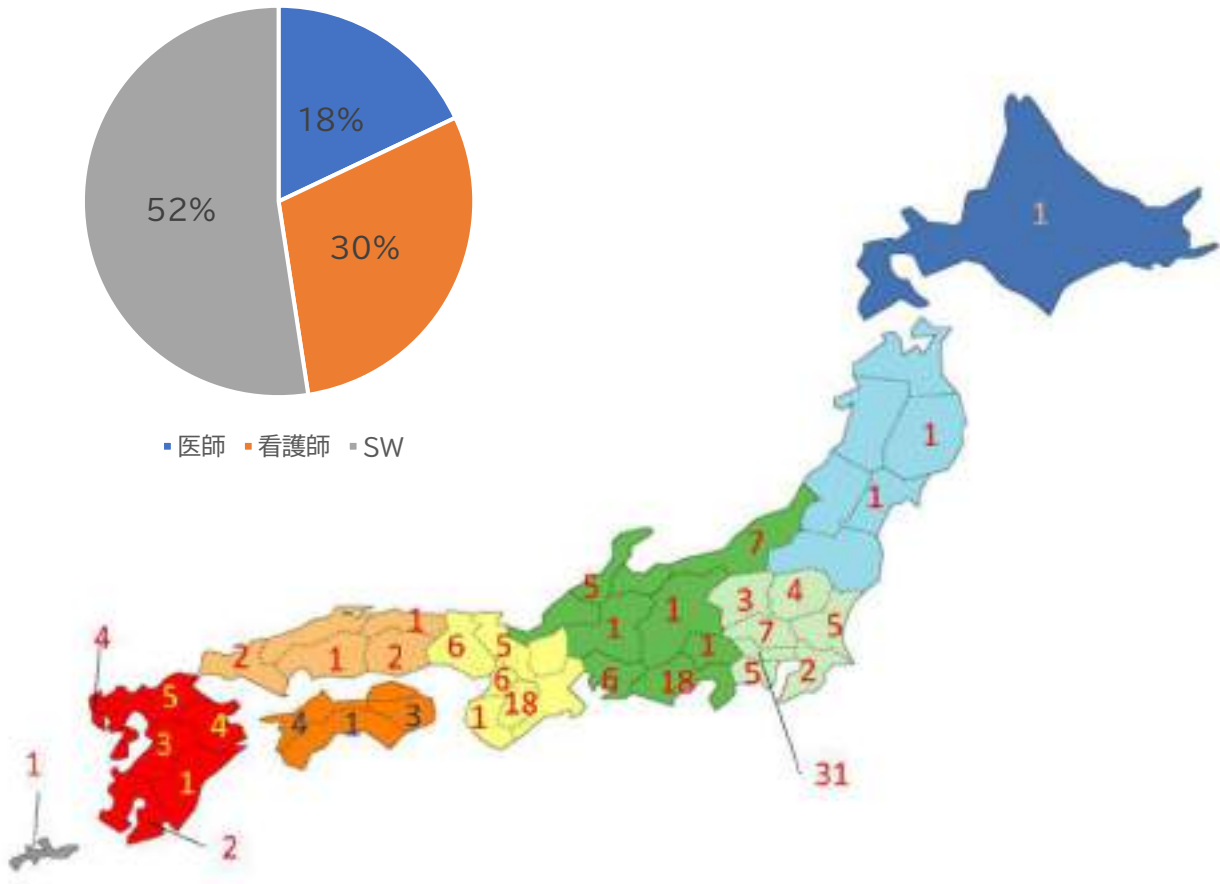
認定証発行数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
6	32	50	52	66	206

職種別認定証発行数（累計）

医師	看護師	SW			計
37	61	108			206

職種別認定証発行数（累計）

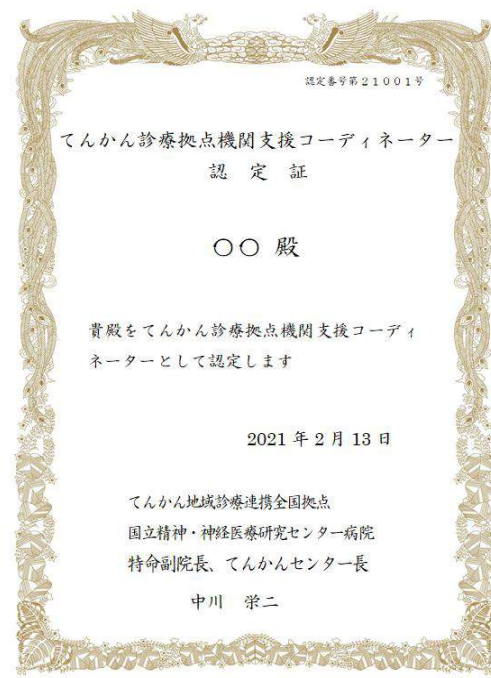


（2025年3月31日現在）

てんかん診療支援コーディネーター受講証・認定証



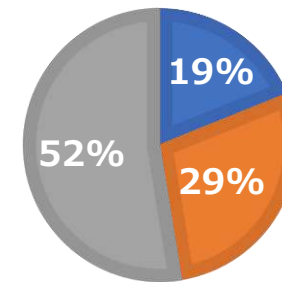
受講証発行数 1085



認定証発行数 175

職種別認定証発行数

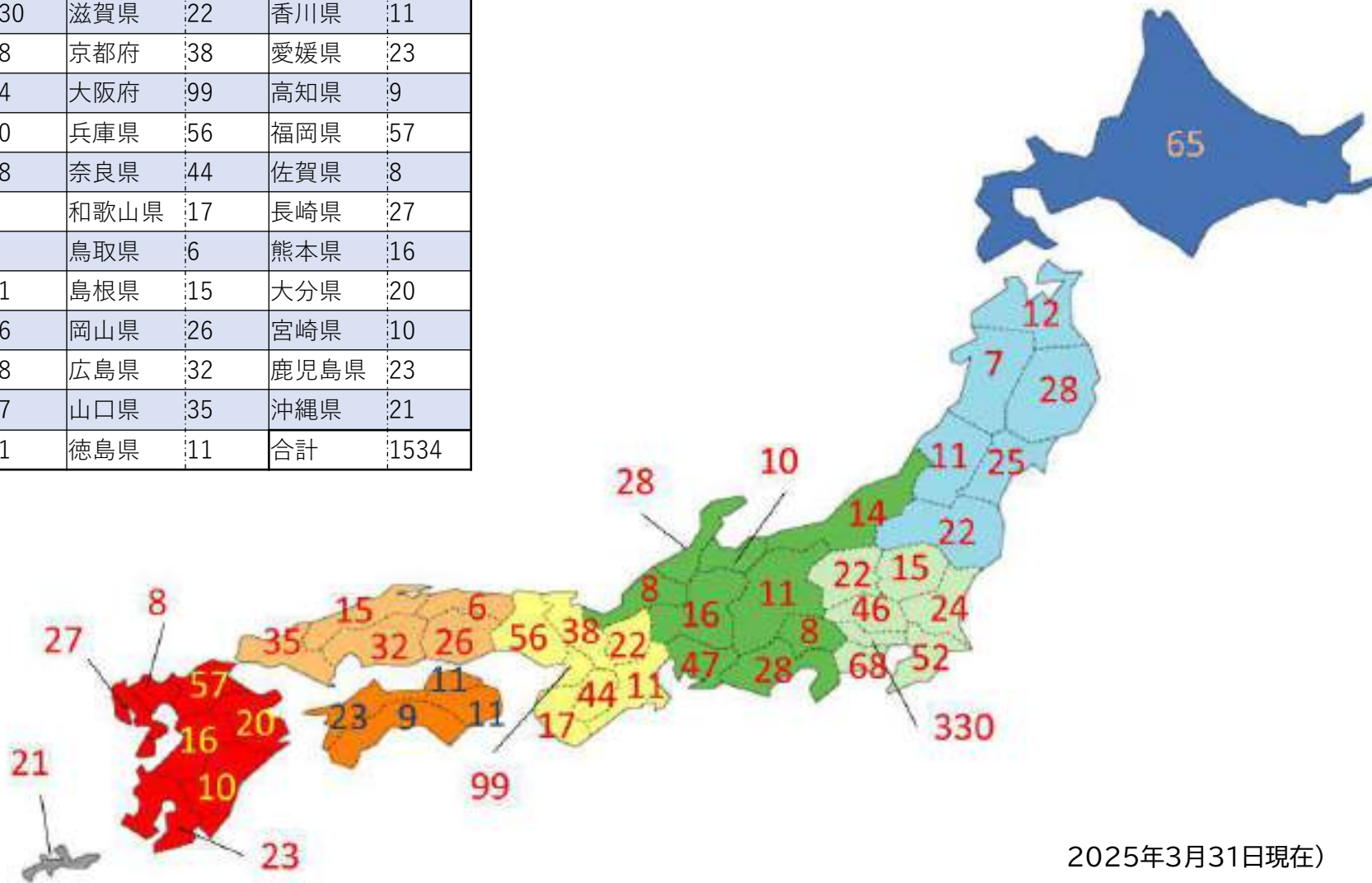
- 職種別認定証発行数（累計） 医師
- 職種別認定証発行数（累計） 看護師
- 職種別認定証発行数（累計） SW



（2024年12月16日現在）

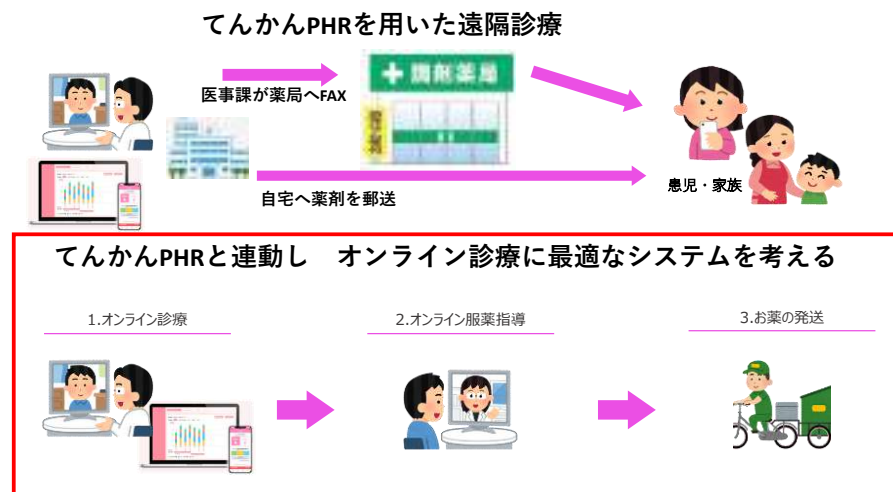
てんかん支援ネットワーク 都道府県別登録施設・診療科数

北海道	65	東京都	330	滋賀県	22	香川県	11
青森県	12	神奈川県	68	京都府	38	愛媛県	23
岩手県	28	新潟県	14	大阪府	99	高知県	9
秋田県	7	富山県	10	兵庫県	56	福岡県	57
宮城県	25	石川県	28	奈良県	44	佐賀県	8
山形県	11	福井県	8	和歌山県	17	長崎県	27
福島県	22	山梨県	8	鳥取県	6	熊本県	16
茨城県	24	長野県	11	島根県	15	大分県	20
栃木県	15	岐阜県	16	岡山県	26	宮崎県	10
群馬県	22	静岡県	28	広島県	32	鹿児島県	23
埼玉県	46	愛知県	47	山口県	35	沖縄県	21
千葉県	52	三重県	11	徳島県	11	合計	1534

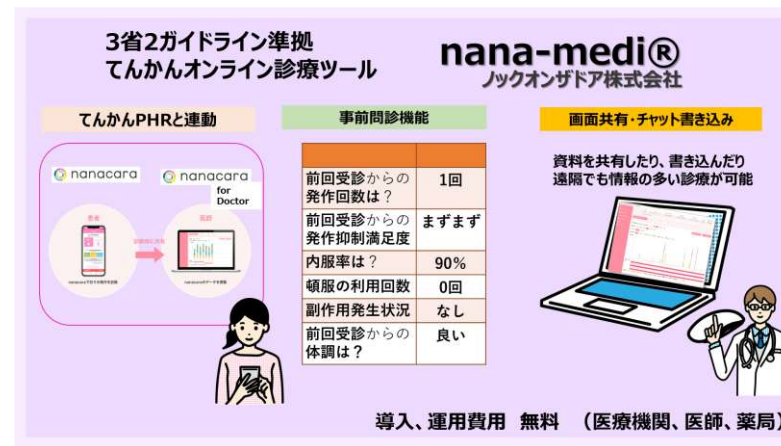


2025年3月31日現在)

てんかん遠隔医療：オンライン診療の推進



nana-mediの機能



情報通信機器として、てんかん発作記録アプリを使用



NCNP精神・神経疾患研究開発費 R7：バイオレポジトリと臨床情報データベースを活用したてんかんの病態解明および包括的治療法の開発（代表：岩崎）
「てんかんのオンライン診療の有効性と安全性に関する研究」（分担：谷口豪）

2025年度第1回全国てんかん対策連絡協議会
2025年7月27日（日） 15時～
ZOOMミーティングで開催

1. 厚生労働省からの挨拶・報告／野内友三郎様（10分）
2. てんかん学会からの挨拶・報告／川合謙介 理事長（10分）
3. てんかん協会からの挨拶・報告／梅本里美 理事長（10分）
4. 全国てんかん支援拠点からの報告／岩崎 真樹（10分）
5. てんかん地域支援施設からの報告（各15分間）
（テーマ）「拠点としての活動と地域診療連携における課題」
 - 1) 鳥取大学医学部付属病院
 - 2) 国立精神・神経医療研究センター病院
6. 総合討論

課題

- 拠点の拡大
- てんかん診療支援コーディネータが果たす役割の明確化・活性化
- 各拠点の活動実績の見える化

てんかん支援拠点病院に係る事業実施に関する調査

【令和6年度調査集計結果（数字は回答自治体数。内容は回答時点。）】

1. 現在、てんかん支援拠点病院を設置する予定があるか。

① すでに指定している 30

（北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島、沖縄県）

② 指定予定がある 1

③ 指定予定がない 16

2. 指定予定がない理由（未指定の自治体：複数回答可）

I. 財源を確保できない 6

II. 国の実施要綱上の指定要件が厳しい 1

III. 引き受けてくれる医療機関がない 7

IV. てんかんについて対応のノウハウがない 1

V. 別の補助金を投入し、十分対応できている 0

VI. 地域医療計画等の補助金以外の仕組みで十分対応できている 2

VII. 精神保健福祉センター等で受診勧奨から普及啓発まで十分対応できている 1

VIII. その他 9

・管内の実態を踏まえた上で検討が必要 3

・検討段階に至っていない 4

・精神科病院等で一定程度対応できている 1

・医療機関へ拠点機関としてのメリットを提案できない 1

3. てんかん対策についてのご意見等

・拠点病院設置のための財源確保が難しい。

・医療機関の協力を促すため全国医師会等に設置促進のための協力依頼を行っていただきたい。

・保健所や精神保健福祉センターにおいて相談対応を行っているが、てんかんに関する相談件数は少ない。

・医療機関の選定に時間を要する。

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
令和7年1月に全都道府県を対象に調査

支援拠点病院の選定

2. 事業の内容等

(1) 支援拠点病院の選定

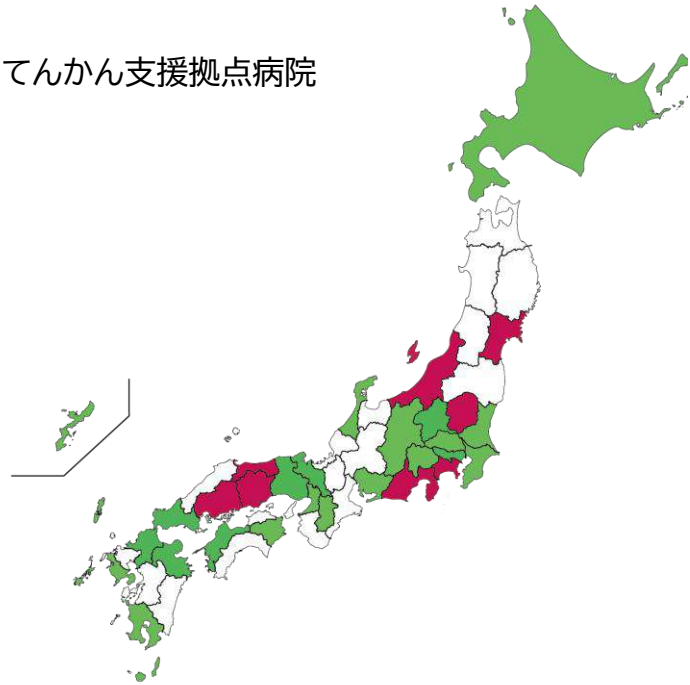
都道府県は、てんかんの治療を専門に行っている管内の医療機関のうち、次に掲げる要件を全て満たす医療機関 1 か所を支援拠点病院として指定する。

- ① 一般社団法人日本てんかん学会、一般社団法人日本神経学会、公益社団法人日本精神神経学会、一般社団法人日本小児神経学会、又は一般社団法人日本脳神経外科学会が定める専門医が 1 名以上配置されていること。
- ② 脳波検査やMRI が整備されているほか、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること。
- ③ てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えること。

てんかん外科の算定件数 第10回NBDオープンデータより(R5)

診療行為	総計 (算定 回数)	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
顕微鏡使用によるてんかん手術 (焦点切除術)	227	—	0	0	—	0	0	0	—	—	0	—	—	42	—	—	0	0	0	0	—	0	35	13	—	0	—	35	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	0	0	—	0	—	—	—	0	—	—	
顕微鏡使用によるてんかん手術 (側頭葉切除術)	146	—	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—	31	—	—	0	—	0	0	—	0	25	—	—	0	—	—	0	—	—	0	0	—	10	—	—	0	0	0	—	0	—	—	—	0	0	0	
顕微鏡使用によるてんかん手術 (脳梁離断術)	155	—	0	0	—	0	0	0	—	—	0	0	—	36	—	—	0	—	0	0	—	0	12	—	0	0	—	24	—	—	0	0	0	—	—	—	—	0	—	0	—	0	11	0	—	0	0	—	
迷走神経刺激装置植込術	238	15	0	0	—	0	0	0	13	—	—	—	—	41	12	13	0	—	0	0	—	—	19	—	—	0	—	18	—	—	—	—	0	—	—	—	10	0	—	0	15	0	10	—	—	0	—	—	
迷走神経刺激装置交換術	269	11	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—	56	—	—	0	—	0	0	—	—	25	—	0	—	—	20	—	15	0	0	0	0	—	—	—	—	0	—	0	16	0	—	—	—	0	—	—
頭蓋内電極植込術（硬膜下電極によるもの）	58	—	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	—	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	0	0	—	0	—	0	0	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0		
頭蓋内電極植込術（脳深部電極によるもの）（7本未満の電極による場合）	75	—	0	0	—	0	0	0	—	0	0	—	—	—	11	0	0	—	0	0	—	0	—	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	—	0	—	—	0	0	0	—	0	—	—	0	0	0	0	
頭蓋内電極植込術（脳深部電極によるもの）（7本以上の電極による場合）	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	—	—	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	—	10	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

“-”は10件未満



てんかん診療支援コーディネータ会議(案)

- コーディネータ・MSWを中心に、多職種が集まる会議
 - ネットワーク構築
 - 意見交換
 - 支援資源・情報の共有
 - 支援ツールの創出
-
- ✓ 事例発表
 - ✓ 相談実績
 - ✓ 課題提起

各拠点の活動実績の見える化

評価ではなく、課題の抽出が目的

1. 医療提供体制に関する指標
 - － 専門医(てんかん専門医、脳神経外科医など)の配置数
 - － 長時間ビデオ脳波検査(VEEG)実施件数
 - － てんかん外科件数（他施設への紹介数）
2. 相談・支援活動に関する指標
 - － 支援コーディネーター数
 - － 電話・Web相談件数
3. 啓発・教育活動に関する指標
 - － 公開講座・市民フォーラムの開催数と参加者数
 - － 学校・教育機関向け講演会の開催数
 - － 医療従事者向け研修の開催数
 - － 市民啓発イベントの実施状況
4. 地域連携に関する指標
 - － てんかん診療機関リストの作成・公開状況